

令和7年度 第3回

藤沢市地域福祉計画推進委員会

議事要旨

I. 開催概要

1. 日時 2026年（令和8年）3月19日（木）
10時00分～12時05分

2. 会場 藤沢市役所 本庁舎5階 5-1・2会議室

3. 出席者

(1) 委員 = 16名

・会場出席者

石渡 和実、奥田 吉昭、平郡 康江、濱田 登美、木村 依子、
吉田 厚治、山口 燿子、橋本 良子、椎野 幸一、澁谷 晴子、
村上 尚、佐藤眞知子、津島 徹、松沢 邦芳

・オンライン出席者

川辺 克郎

4. 議題

1. 開会

2. 議題

(1) 今年度のスケジュール進捗について（ご報告）

【資料1】今年度のスケジュール進捗について

(2) 地域福祉に関する調査について（結果報告）

【資料2】地域福祉に関する調査について（結果報告）

▶ 市民アンケートについて

【資料3】アンケート調査報告書

▶ 団体ヒアリングについて

【資料4】ヒアリング調査報告書

▶ 現行計画の成果目標と実績値

(3) 計画改定に向けて（意見交換）

▶ 次期計画へ盛り込む事項の検討について

【資料5】調査結果と次期計画への反映について

【資料6】次期計画の体系図（案）

(4) 委員による取組状況・情報共有

3. その他

(1) 来年度（令和8年度）以降の委員会について【資料7】

(2) 委員任期について

(3) 藤沢市ケアラー支援推進計画の策定について（報告）【資料8】

4. 閉会

II. 会議の概要（議事要旨）

1. 開会

事務局より、委員会議事内容の公開と録音の承諾をいただく旨の事前確認、資料確認、欠席委員の確認の後、議事に入った。

2. 議題

(1) 今年度のスケジュール進捗について（ご報告）

≪資料1について事務局より説明≫

～質疑なし～

(2) 地域福祉に関する調査について（結果報告）

▶ 市民アンケートについて

▶ 団体ヒアリングについて

▶ 現行計画の成果目標と実績値

≪資料2、資料3、資料4について事務局より説明≫

○石渡委員長

事務局からアンケート結果やヒアリング、それから今の計画の進捗状況について説明があった。これから皆さんにそれぞれのお立場でお気づきになったこと、質問等について意見交換をしたいと思います。

私は、まずアンケートの回答率がすごく高い数字で、こんなに高い自治体はそうなくて、住民の方の意識はとても高いと感じるし、ヒアリングの結果などもとても地域性が出ていて、いろいろ気づくことがたくさんあった。

委員の皆様、何かお気づきのことがあればお願いしたい。

○津島委員

調査結果についていろいろな形の切り口でこれが活用されることを期待している。その中で、孤独感を感じているという人が意外に少ないと思った。客観的な指標があるものでもないのに、確かにそのぐらいの結果なのかと思うが、私の経験と現在の関係する仕事の立場から言うと、客観的な見方では明らかに孤立しているのだが、本人はあまり孤独感を感じていない。その理由の一つは、インターネットの普及で人とつながっているような感じがしていたり、さらに進んで、ChatGPTなどのAIと会話しているという中学生が少なくないという印象を持っている。全体から見たら大きな割合という感じではないが、少なくとも孤独感を感じて、何か寂しいと思うような子の心の隙間を、そういうインターネットやAIが埋めているということが、今後の大きな問題になるのではないか。教育関係の学者や研究者も取り上げているところであるので、それに関しては注視していく必要があると感じる。

○事務局

ChatGPTとかAIだけのつながりというのは注視したほうが良い状況だと思う。ただ事例としては、AIだから話せる、人には言いづらいが、AIだから反応を気にせず話せるという若者が一定数いるということで、LINE上の友だちとしてAIに話しかけてもらい、つらいとか楽しかったというものを受け取りながら、裏では実は様子を見ていて、急に死にたいとか、発言内容に対応の緊急性が出てくると、この人はちょっと危ないというフラグが立って、そこからは今度は人が出てきて、ここからは「機械ではなく人間の支援です、何かありましたか」と支援につなぐという、そういうサービスも始まっている。AIなどでできることと人による支援の両方をちゃんと使い分けて、うまくやっていくことが必要になるのかなと思う。

○山口委員

防災訓練に参加したことがあるかというところだが、全国でコロナが収束し始めた4年前～3年前は人数を制限していて、やっと制限を取ったのが、この2年間である。一旦、そういうことで参加者が少なくなると、なかなか回復するのは難しいのだが、実は、去年から市民センターで行うことができるようになったので、雨のときには館内でやれるようにもなっている。制限がなくなった状況で今後どうなっていくかは気に

なる。

○松沢委員

先ほどの津島委員からの孤立の話は、どちらかというところ若年層のデータだと思うが、アンケート結果の別ページでは、孤独感に強く影響を与えたと思われる出来事としていろいろな原因が挙げられていて、実際に一人暮らしをしている意外と近所に多いが、一方で、意外と孤立している人は少ないような分析結果のように出ている。これを見ると、高齢者については、孤独・孤立になっているようでも、ご近所にしろ、他にも医療機関にかかっているなどの意味で、どこかにはつながっていることがあったりして、思ったよりまったくの孤立している状況にはなかったり、ご本人としては孤独を感じるものが少ないのかもしれないと思える。

○木村委員

1人だから孤独だという考えばかりではなく、例えば子育てをしているとき、夫は仕事により留守で、子どもはまだしゃべれないため、大人と全く話すことなく1日を過ごすということがざらにある。乳幼児期の子育て中の母親は孤独だと感じるものなので、そういう部分にはなかなかここに反映されていないという気がする。孤独の捉え方は一面的ではないので、これだけ見ても少し難しいというのがひとつ感じたところである。

それから、目標値とかを数字で出すのは行政として仕方ないかなと思うが、その目標値を達成することが目標になってしまって、実際の現場が追いついていかないということがややある。例えば待機児童をゼロにするとかということが無謀にやると、定義や言葉を替えて、実際には待機児童に類する子どもがいるのにもかかわらず、待機児童の数字がゼロになるという妙なことが実はあったりするもので、ぜひ数字だけにこだわらないでほしい。

○佐藤委員

私は民生委員だが、孤独のところ、高齢者は家族と同居していても、若い人たちは朝早くから夜まで働いていたり、孫がいても、年齢が上がると学校の後アルバイトがあったりで帰宅が遅く、結局は一人暮らしと変わらないという高齢者の方が最近増えている。家族が一緒にいるのに自分は独りというのをいつも感じている方もいらっしゃる。物理的

に独りであることよりも、かえって独り暮らしではなくても、環境による寂しさにより孤独を感じるという方が増えているかもしれない。

民生委員の場合は、そういう方を日中独居としてお訪ねするが、やはり家族がいる中での孤独はとても強いと感じている。土日に顔を合わせればいいほうで、施設入所も考えるとういことだが、経済的なことや介護認定度が低いから施設には行けないといった、そういう悩みもよく聞く。

○濱田委員

障がい者に関する活動をしている中では、当事者としてどう思うかと聞いても声が上がらないことが結構ある。外から見ていて困っているのではないかと思う方でも、今の状態で満足とお答えになる場合が結構多い。その要因としては、例えば今の状態に対して不満を言ってしまうと、絶対にそれはかなわないとどこかで納得していて、逆に不満を言うことで自分が苦しくなるから、今のままでいいというところが、言葉には満足という数字が出ていても、その裏には隠されているのではないかと感じる。

あともう一つ違う観点で、いろいろな自治会の活動とかでも、高齢者とか障がい者は弱い立場で何かをしてあげなければならない対象という捉え方をすると、例えば、防災訓練でも、自分が参加したらみんなきつと困るという感じがして参加しにくいということがある。地域活動ということを考えたら、一方的に、やってあげる人、やってもらう人ではなく、もちろん高齢になったらできることは少なくなるかもしれないが、逆に若い人が今働いていてできないことを高齢の人ができる場合もあるし、障がいの人もその人なりの能力に合った役割があると思う。そういうことを見つけていかないと全体の地域活動はうまくいかないし、一方的なものはやはり本物ではないと感じた。

○石渡委員長

最後におっしゃった、やってあげる、あげないみたいなものではなくて、高齢の方、障がいのある方、それぞれに役割があり、いろいろ共有してくださっているみたいなことは、共生という言葉が出てきたところで大分変わってきたと思うが、大事なご意見をそれぞれ委員の立場からいただいた。

孤立・孤独関係はいろいろあるが、事務局から何か補足することはあるか。

○事務局

皆さんも気をつけて言葉を使っていると思うが、孤独はあくまで自分がどう感じるか主観的なものなので、孤立は客観的につながりがない状態のこととして、アンケートを参照していただきたい。皆さまからご意見が出ていたが、誰かと暮らしていることで孤立していなくても、孤独を感じることはある。孤独・孤立の防止にあたってはそれぞれに違うアプローチを考えなければいけないと思っている。

また、濱田委員がおっしゃっていただいた避難訓練について、本当は前向きに参加していただけるようにしなければいけないと思う。なぜなら、例えば災害のときは停電により真っ暗闇で逃げなければいけないという中で、さらにながれきが落ちているかもしれない。お子様から高齢の方まで誰もがなるべくけがをせず避難するとういことを考えたとき、視覚障がいや車いすで参加される方がいたら、日中に訓練を実施するとなかなか気づきにくいところを指摘していただけるかもしれない。そうすることで、避難行動がすごく改善されると思う。そういった意味でもいろいろな方にむしろ参加していただくことが大事だと思う。

○澁谷委員

アンケート結果のボランティアに参加したい人が割と多かったという結果について、こういうアンケートでは仕方がないところだが、答えてくださるのは、地域にある程度関心はある方で、やっていないけどやらないといけないと何となく思っている人が多いと思う。回答率が高かったのも、藤沢市にはやらなくてははいけないと思っている人が多いということではあると思うが、アンケートの結果が100%ではないということも、どの設問においても前提として置いておかななくてはいけないと思う。

また、新しく設問として入れていただいた、活動する上で参加意欲を高めるものということだが、これは複数回答回していただいたので、どうしても「新しい知識、経験をつける」とか「新たな交流」というところが多く出ているのが目立つ印象だが、私の中では、今回入れていただいた交通費とかのお金の面で答えている層がある程度いる、ものすごく多いとは思わないが20%台。特に10代で、「新たな人との交流」より「謝礼」の割合が大きいことを見ると、なかなかこれも興味深いと思う。この辺りは分析上で無視できないし、興味深いところだった。

あと、団体ヒアリングのところでも、いろいろこれからの地域を担う人たちも柔軟な参加形態を想定する方法というようなことだとか、個人の思い

を起点とした団体を立ち上げる動きがあるみたいなことを入れていただいたので、本当にありがたいというところである。これが次期の計画にどういふふうに反映されていくのかは、この後の説明になると思うので、またそのときにお話しさせていただければと思う。

○椎野委員

成果指標の2-2「災害時の避難体制づくり」取組の充実が、令和元年度は13.9%、令和4年度は上がって16.0%、7年度は下がってしまっているが、これは結局、アンケートの結果で評価をしたらこうなったというだけのことであって、我々、防災組織連絡協議会、各地区の会長、現場においては一生懸命やっている。自分たちの活動は向上していると考えている。アンケートのうち、成果指標の結果が変動する要素として、今、自治会加入率がどうしても弱くなっている。安否の確認などは、以前よりも各地区で一生懸命になってやっているのだが、こういうデータを見るとばらつきが出てしまっている。これだと一般の人に見せても、実際の取組や活動内容とは別に、ただ数字が下がっているのではないかという話になってしまう。成果指標・評価を何で表して、皆さんにまた次に向けて前向きに活動を継続してもらうための環境づくりをこの推進委員会でやっていかないと駄目だと思う。

○村上委員

成年後見制度は社協や安心センターでやっているのですが、その辺の認知度の結果を見ると、前回からあまり変わっていない。成年後見制度自体の利用が非常に少なく、制度利用が必要だと想定されている人の4~5%しかこの成年後見制度が使われていない。この課題を踏まえて、今、法改正が行われて、もう少し利用しやすいような制度に変わっていくので、次期計画の中で制度改正の関係を含めたものを反映できればいいと思う。またこの関係のアンケートの中で、やはり身寄りのない人への支援が必要だということが非常に言われているので、私たち、社協の活動も含めてだが、身寄りのない人への支援も権利擁護の規則として、計画の中でしっかりやらなくてはいけないことを感じている。

それと、地域で気になっていることというアンケート結果について、私はいつもこの部分を見る。例えば、先ほど孤立とか孤独の話があったが、地域内に「孤立している世帯がある」と答えている方が3.5%いるが、これは多分前回の調査から、少ないが増えている。例えば「ひきこもりの状態になる方がいる」ことを地域の中で気にしている方がいて、そこを答えた

方が2.2%いる。少ない数字のように見えるが、これも前回の調査から見ると増えている。「子どもが介護しているのを見る」というところでも1.0%で、前回と変わらない数字が出ている。だから、実際にそういう世帯が、少数でも一定数そういう人たちがいる。これは少ないように見えて、例えばひきこもり状態である方は、厚労省の調査からいうと生産年齢の2%ぐらいで、それを藤沢市に当てはめると、多分5,000人ぐらいになる。そういう人たちが地域にいるということが、こういうアンケート結果でもやはり出てきている。それはあくまでも参考としてというのがあると思うが、こういうパーセントでは小さい数字でも、そういう対象者たちがどのぐらいなのだという想定をしつつ、どういった支援メニューを考えるとかということ、計画の中にきちんと乗せていく、みんなに知ってもらおうということが必要だと思う。

それと、ボランティアの関係性の話があったが、きっかけがないというか、活動を続けていくために何か意欲を高めるようなものがあるかどうかみたいなもののアンケートの中では、いろいろと回答がされているが、特にそんなものは要らないと感じている方が3割ぐらいいらっしゃる。逆に、何かあったほうが良いと思っている人が数字的には7割ぐらいいる。やはり何かメリットがないとなかなか活動が続かないのが現実なので、やはりそういったものを、活性化していく仕掛け、仕組みをつくることも、やはり必要とされているのではないかと思った。

それと、自治会のアンケート結果で、「自治会の活動に魅力や必要性を感じられない」というのが、70代の方が一番多くなっていて、これはショックであり意外だった。この結果の裏にある理由もしっかり分析しなくてはいけないと思った。

(3) 計画策定に向けて（意見交換）

▶ 次期計画へ盛り込む事項の検討について

《資料2について事務局より説明》

《資料5について事務局・業務委託事業者より説明》

《資料6について事務局より説明》

○椎野委員

これはよい提案だと思う。今度の新しい計画はこれを骨組みに進めていただきたい。PDCAを回していくにあたって、今度これを基本に地域に伝えないと、この委員会だけで議論していても広がらない。両輪である地域福祉活動計画も含めて地域に知ってもらい、次のステップに進

めていく必要がある。

○澁谷委員

「基本目標1 行動できる人材づくり」だが、「人材づくり」という言葉遣いについて。

これから地域を担うであろう人たちは潜在的に存在していて、それぞれの思いをこちらが支援してそれを地域に向けていただきたいし、これからはその方向に向かっていくと思うが、特に若い方は、行政とか地域の先輩からあなたを育てますと言われていたような受け取り方をする可能性もあると思う。「人材づくり」という言葉遣いは、今の時代において、やや抵抗を持たれるのではないか。

今後、次期計画を詰めていく中で考えていただければと思う。

○村上委員

今回は、「福祉人材の確保・育成への支援」を基本目標の1番に持ってきている。備考をみると、「専門職の確保・育成の整理」となっている。これまでは、「地域福祉の基盤づくりとネットワークの強化」のところに、福祉人材の確保等が入っていたが、位置づけが変わりそれを整理と書いてある。私はどちらかという以前の計画のように基本目標3のほうにあって、地域福祉の担い手とは別の基本目標に位置づけるのではないかと思う。

○椎野委員

人材づくりは大切である。役員はみんな70代から90代で一生懸命に地域活動をしている。だから人材づくりは本当にやらないと、これからの新しい世代が担っていかないと駄目だと思う。

○橋本委員

私は「ひきこもる家族を持つ親・きょうだいの会」から参加しているが、濱田委員が言われた、助けられる人ではなくて、何か自分ができることで社会に関わっていくという点でいうと、ひきこもりという、助けられる人、どう支援されるかと考えがちだと思うが、一人ひとりひきこもっている状態はあるにしても、何か活躍できることがある方はいっぱいいる。なので、新しい時代にマッチした魅力的な取組をする中で、若い人からのアイデアを出し合えるような福祉計画というか、そういうものがあるといいと思う。

例えばボランティアは、昔は奉仕活動みたいなことだったと思うが、

例えば若いひきこもっている人でも、有償ボランティアみたいなことであれば、その日に単発的に2時間だけとかであれば、もしかしたら参加できる人もいるかもしれない。外には出られなくても、何かボランティア的なことも、コロナがあって在宅のオンライン環境でできることは大分進んでいる。またメタバースを神奈川県は進めているようなのだが、実際の何か社会参加につなげられたりとか、相談も先ほどAIチャットの話が出たが、本当に時代がどんどん変わって行って、社会資源も変わってきている中で、何かみんなでアイデアを出し合った地域福祉づくりみたいなものができる、魅力的で参加してみようかなと思ってくれる方が増えると思う。

○平郡委員

私は高齢者福祉の連絡協議会から参加させていただいている。アンケートの分析について、福祉の現場にいる者からしてもかなり興味深いものだった。先ほど、数字だけでは判断できないという話があって、どんなに現場、最前線の地域の人活動しているか、それを表現するアンケートではないので、数字だけで判断されてしまうと寂しいという気持ちはよく分かった。地域福祉をやるにあたって、やはり数字には出てこない地味で泥臭いポツポツとした活動は絶対大事で、これがなくて、市だけが大きな絵を掲げても、結局、基盤がなかったら潰れてしまう。自治会・町内会、そして福祉の地域の最先端に行く私たちがやはり声を上げることがこの委員会に求められているのだろうと思う。ある程度のものを掲げていただかないと方向性が見えないというところで、今回はアンケートを基に解説していただいたのは私たちの方向性を示してくださったということで、すごく意味があると思う。どっちが大事かとか、どっちが優先とか、どっちかだけやれば進むというものではないので、やはり双方向で役割分担をして、自治会には自治会ができること、民生委員には民生委員ができること、障がいの知識がある方はそこで、当事者なら当事者で、私たち福祉の専門職は専門職として担う部分を担ってくるという役割分担というものも、やはり計画の中に出てくるべきではないかと思った。

まだこの段階で言える意見で申し訳ないが、私も施設協議会からも出てくる意見、こちらからも出てくる意見があれば協議会で地域福祉に役立たせたいと思っている。

○吉田委員

私は保護司という立場で出ている。現在、藤沢市内の中で80人の対象

者に寄り添っている。それから、刑務所と少年院から67人の支援に関わっている。そういう人たちが地域に戻ってきたときに大事になるのが、住むところ、受け入れてくれるところ、就労するところの3点である。そういった感覚を持って今後の次期計画に向けてやっていくといいと思う。社会福祉協議会、特にCSWは就労に関して支援してくれたりとか、あんしんセンターはお金の相談にのってくれたりしている。犯罪を犯す大きな要因は、孤立・孤独だとか、それから、相談相手がいないという形が大きな壁になっているので、今後、そのようなものを取り入れていただけるといいと思っている。

(4) 委員による取組状況・情報共有

《奥田委員の情報提供資料、椎野委員の情報提供資料、津島委員の情報提供資料について事務局より紹介》

3 その他

(1) 来年度（令和8年度）以降の委員会について

(2) 委員任期について

《資料7について事務局より説明》

(3) 藤沢市ケアラー支援推進計画の策定について（報告）

《資料8について事務局より説明》

～質疑なし～

4 閉会

以上